

小規模移動放牧の今後の展開方向

IKEDA Tetsuya

池田 哲也

山地畜産研究部 山地畜産研究チーム長

小規模移動放牧は、虫食い状態にある耕作放棄地に電気牧柵を張って放牧地を作り、この間を移動しながら放牧する方法で、我が国の農業事情、地形的事情に適った、まさに日本型放牧方式といえます。この放牧方式の研究が始まり約10年が経とうとしている現在、耕作放棄地の拡大は、私たちの予想以上の速度で増加しており、広がった耕作放棄地全体を囲って放牧する様相に変わってきています。また、このような放牧方式に対する期待は、家畜生産だけでなく、農村景観の回復、保全、獣害対策など多岐にわたっています。そこで、小規模移動放牧をどのように展開していくかを考えたいと思います。

少子高齢化が進む中、中山間地の耕作放棄地が再び耕地にもどる可能性は、残念ながら益々低くなっていくと思われれます。そのため、国土の有効利用と保全を兼ねた放牧は、今後も広まると思われ、放牧初心者や高齢者でも簡単に放牧を始められるような技術や家畜が求められます。このため、現在の電牧システムの低コスト化、放牧家畜の省力管理法など、これまで培ってきた放牧研究の延長上にある技術開発やこれらを組み合わせて総合化する研究が必要です。

一方、小規模移動放牧は、一筆単位で水田や畑が利用でき、元の作目に戻せる利点を持っています。そこで、これを利用した水稲作、畑作と放牧との輪作が考えられます。例えば、山地畜産研究部周辺は、高原野菜の産地として有名なので、野菜作との輪作です。野菜作との輪作では、野菜作で問題となっている同一野菜の連作による生産性の低下、連作障害等に対する放牧の効果を明らかにするとともに、放牧との輪作を行っても通常通りの野菜ができることを示す必要があります。特に野菜作では、玉揃いが重要なので、土壌養分の均一性が要求されます。しかし、下の図からも分かるように、放牧地内は地力のバラツキが大きく、放牧跡地での野菜作を考えると、不均一性をできるだけ解消する復畑技術が必要といえます。

我が国では、放牧を含め飼料作物の栽培は、主に条件不利地で行われてきました。皮肉にも耕作放棄地の拡大により、基盤整備が整った一等地の利用が可能になりました。このことは、家畜と都市住民(消費者)との接点を広げ、畜産への関心を高めることにもつながります。今後、消費者の目を意識した放牧研究の展開が必要と思われれます。

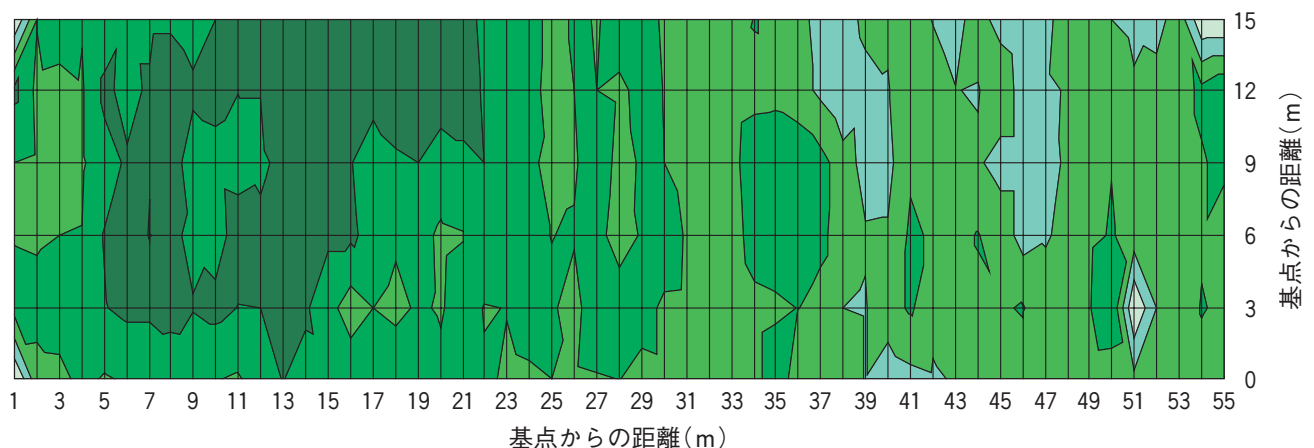


図 放牧跡地に栽培したソルガムの草丈(cm)

0-50 50-100 100-150 150-200 200-250